

〈論文〉

# 自民党青年局と台湾

— その歴史的諸相 —

丹 羽 文 生

## 要 旨

自民党青年局は長年に亘って台湾との交流事業に取り組んできた。1972年9月の日中国交正常化により台湾との外交関係が途絶しても変わることなく続いている。中でも、歴代青年局長の台湾に対する思い入れは強く、日台間で政治的なトラブルや課題が出て来る度に、水面下で先方との交渉に当たり、その解決に努めてきた。

青年局長は「総理の登竜門」と称される。実際、歴代青年局長のうち、竹下登、宇野宗佑、海部俊樹、安倍晋三、麻生太郎が、その後、首相にまで上り詰めている。

将来の日本を背負って立つことが期待される若手の面々が集う青年局の存在は、台湾にとっても日本との実質外交を展開する上での重要なチャンネルと言えよう。本稿では青年局と台湾との関わりを、日本、台湾双方の外交史料に加え、交流がスタートした際に、これに参画した人物の証言を交えながら、その歴史的諸相を明らかにしていく。

キーワード：日華青年親善協会、蔣経国、中国青年反共救国団、自民党青年局長

## はじめに

自民党青年局は1955年11月の日本民主党と自由党との保守合同の際に設けられた自民党組織運動本部傘下のセクションである。そこに集うのは

45歳以下の「青年」の国会議員，地方議員，党員で，全国規模の政治活動を展開し，自民党の組織強化，拡大のための活性剤となっている。

その青年局にとって欠かせない重要事業が海外研修である。渡航先や回数は，その年によって若干の変更はあるものの，一時期を除き，毎年のように訪問しているのが台湾である。青年局と台湾との交流は半世紀以上前にまで遡る。日中国交正常化に伴う断交後も，青年局は自民党における事実上の台湾との窓口役を果たしてきた。

では，なぜ台湾なのか。青年局と台湾をテーマとした本格的な先行研究は存在しない。常井健一の著書『誰も書かなかった自民党：総理の登竜門「青年局」の研究』（新潮社，2014年）の中で僅かに触れられている程度である。そこで，本稿では青年局と台湾との関わりを，日本と台湾に残っている外交史料に加え，交流がスタートした際に，これに参画した人物の証言をベースにしながらか検証し，知られざる政党外交の一端を明らかにしてみたい。

## 1. 自民党青年局とは

自民党青年局とは，いかなる存在なのだろうか。半世紀以上もの歴史を有しながら一般には余り馴染みがない。

青年局は，1955年11月15日，日本民主党と自由党の保守合同による自民党結成と同時に，田中久雄を初代青年局長に設けられた。結成大会において決議された「組織活動要綱」には次のような一文がある<sup>(1)</sup>。

新党が若々しく伸展するには，広汎に青年大衆を新党の旗のもとに結集することが必須条件である。そのためには青年の支持と共感をえるだけの魅力のある政党にしなければならない。最近，青年層の傾向をみるに，やや社会党支持に傾きつつあることを認めざるを得ない。

われわれは階級独裁政権を意図する社会主義政党の実体と、その戦術をよく知らしめ、階級政党に対決して日本の民主主義と、議会政治をまもることが、わが党の使命であることを青年層に十分理解させることに努める。国民的基盤を背景とする新しい組織活動には、健全な青年の情熱的協力がなければ所期の目的が達成されない。したがって党活動の源泉は、若い青年党員の強い行動力にまたなければならないので、われわれはこの組織化に全力を傾ける。

当時、世界はアメリカを盟主する西側陣営とソ連を盟主とする東側陣営による冷戦が顕在化していた。それは当然、日本の政治状況にも大きなインパクトを与え、保守政党は西側陣営に、革新政党は東側陣営に肩入れした。自民党結成に先立つ1ヵ月前、講和問題で左派と右派に割れていた社会党が再統一を果たした。保守政党は国会において「議席数を増やしつつあった両派社会党が統一して保守に立ち向かうことに強い脅威」を感じ、「とくに統一社会党が容共的左派に引きずられることへの警戒の念」を持っていた<sup>(2)</sup>。

「容共的左派」が目標としたのは「民主主義のもとでの『階級闘争』、議会政治を通じての『社会主義革命』」であり、その基盤となった総評（日本労働組合総評議会）も「激しい職場闘争、産業別統一闘争、地域ぐるみ闘争によって、労働組合の『階級闘争化』をめざし」て、「占領期に浸蝕された経営権を回復し、『生産合理化』に踏み出した大資本との間に、熾烈な闘争が繰返され、大争議が各地で続出」していた<sup>(3)</sup>。故に青年局には「階級独裁政権を意図する社会主義政党」との戦いにおいて、その先頭に立つことが期待されたのである。

青年局は自民党結成から僅か1年足らずで、その規模を拡大させていく。次々と地方支部に青年部が結成され、青年党員は8万5,000人にも達した<sup>(4)</sup>。これは青年局傘下にある青年部の初代部長となった田村元が、日

本中を駆け回り組織化に取り組んだ成果であった。「党からの活動費はほとんどなかった。北海道に行くのに飛行機の切符が支給されると、それをキャンセルして国会議員バスを使って汽車で行ったり、安宿に泊まることで、活動費を捻出して政治活動を行った」という<sup>(5)</sup>。

同じく、青年局の下に田中正巳を初代部長とする学生部も発足した。「大学では、ようやく紛争の火ダネがくすぶり出した頃で、構内では革新派と称する学生たちがアジ演説を行い、次第に全学連運動が活発化」し始めていた時期である<sup>(6)</sup>。当時、早稲田大学第二法学部に学び、副幹事長として学生部の草創期を支え、後に衆議院議員となり、第11代青年局長も務めた深谷隆司は次のように述懐している<sup>(7)</sup>。

われわれは、各大学の構内で、左翼学生と激しい討論を繰り返したが、彼らの数は圧倒的多数で、いつも押しまかれる有り様であった。しかし、負けてなるものかと、気概だけはますます盛んであった。中央大学や日本大学にも支部が結成され、各大学でも続々と支部結成の準備が始まり、参加学生も3倍以上の1,000名近くとなり、これを機会に、いよいよ全国組織に乗り出そうということになった。街頭演説もさかんに行い、特に新橋ステージでの学生による演説会は盛況を極めた。

この頃、自民党本部では中央の意を体し底辺で組織拡大に汗を流す「中核党员」の確保に努めていた。全国各地で労働組合が決起し、ストライキが頻発する中、彼らのバックアップを受ける社会主義政党の力が一般大衆にも浸透し、「大衆組織活動は左翼勢力が独占」している状態にあったため<sup>(8)</sup>、「党は、青年を『中核党员』の候補生に位置づけ」て<sup>(9)</sup>、これに対抗しようと考えたのである。さらには日青協（日本青年団協議会）、日青連（日専連青年会連合会）、JC（日本青年会議所）、JA 全中（全国農業協

同組合中央会）や中政連（日本中小企業政治連盟）の青年部といった「過激な左翼運動と距離を置く全国的な青年団体」にも協力を仰ぎ、「自由主義陣営の防壁」としての結集を唱え、青年局は、その「ハブ」となった<sup>(10)</sup>。1956年12月に田中の後を継いで第2代青年局長となった早川崇は自ら筆を執って、「左翼からの脅威、すなわち共産主義の脅威は、けっして無視することはできない」とした上で、「青年諸君、さらには次代の国民をあずかる教育者諸君に衷心から望みたいことは、政策的立場が各人いかに異っても、より根本的な自由民主主義擁護の一点については、不退転の決意と信念をもって欲しい」と訴えている<sup>(11)</sup>。

日米安保条約改定における学生運動が激しさを増すと、青年局は1959年秋頃から改定を推進すべく研修会や講習会、決起集会を催し、地方でも遊説を繰り広げた。翌年4月21日には全学連（全日本学生自治会総連合）に対抗すべく、安保改定国民連合主催による「平和と繁栄を願う国民の集い：新安保批准促進国民総決起大会」が日比谷野外音楽堂で開かれ、学生部が主体となって約3,000人も参加者を集めた。6月10日、新たな日米安保条約の批准に合わせ来日を予定していたアイゼンハワーの日程協議のため、ホワイトハウス報道官のハガティが羽田空港に降り立った際には、全学連を始めとする反対派に取り囲まれるハガティを守るべく学生部から約500人が動員された。

日韓基本条約の批准においても、反対派を牽制すべく昼夜問わず青年局による街頭活動が実施された。学生部長の橋本龍太郎が指揮を執り、1965年5月、東京都内で約5,000人を集めて批准を促進すべく大規模集会を開催し、8月17日から10日間、全国遊説に赴き、10月以降は数台の宣伝カーを使ってビラやチラシの配布、署名活動を展開し、さらに学生党員6人を訪韓させ、その機運を盛り上げた。

一方、この間、青年局では学生運動の高まりと同時に歌声喫茶を拠点に全国で普及していた「うたごえ運動」に対抗する意味で、歌唱指導も行わ

れた。その年の5月には青年局オリジナルの「大地の息吹」が愛唱歌に採用される。作詞は清水みのる、作曲は近江俊郎であった。

設置当初の青年局は「階級政党に対決して日本の民主主義と、議会政治をまもる」ための尖兵として、あるいは自民党のプロパガンダとしての役目を担った。言わば、冷戦の副産物的側面が強かったのである。

## 日華青年親善協会の旗揚げ

自民党青年局と台湾との交流は、1960年代半ば頃に始まる。当時は、青年局長が海部俊樹、青年部長が小淵恵三であった。「自由主義陣営の防壁」とあらば、当然、「中華人民共和国」ではなく、台湾の「中華民国」に親和性を感じるの不思議なことではない。

1967年7月、日本にいる台湾からの留学生たちが自民党本部を訪ねてきた。その際、彼らから「中国の若者と日本の若者の組織的な交流の場をつくってもらいたい」という要望があった<sup>(12)</sup>。ここで言う「中国」とは「中華民国」のことである。

これを受け、瞬く間に青年局が事務全般を担う形で友愛青年同志会や日本健青会といった民間団体のメンバーも巻き込み「日華青年親善協会」が設立される。これまで主導的役目を果たしてきた海部が労働政務次官となり、青年局を離れたため、会長には小淵が就き、理事長には自民党本部に勤務する青年局担当職員の小安英峯、事務局長には同じく松本彥彦が就任し、自民党本部内に事務局が設置された<sup>(13)</sup>。

なぜ、これほど早く対応できたのか。そこには時の首相である佐藤栄作の意向が働いていた。佐藤は日中国交正常化を前提に中国との関係強化を目論む自民党内における親中派の台頭を警戒し、「善隣外交」と称して、中国大陸の共産主義政権と対峙する西側陣営の雄たる台湾との緊密化を図ろうとしていた<sup>(14)</sup>。そもそも佐藤は「体質的にとっていいくらい共産

党嫌い」で<sup>(15)</sup>、「反中国・親台湾派のボスたちから期待される存在」でもあり<sup>(16)</sup>、彼らが政権基盤の核となっていた。次兄の岸信介に至っては筋金入りの台湾最頂で、蒋介石との管鮑の交わりは夙に知られている。

こうした人的関係、血縁関係により「日中国交正常化を含めた日中関係の改善に消極的」で<sup>(17)</sup>、前任の池田勇人が進めた日中貿易に関しても西側陣営と足並みを揃えながら毅然とした態度で臨むべきというスタンスを取っていた。佐藤は日華青年親善協会のメンバーに次のように語っていたという<sup>(18)</sup>。

私の時代までは日本と中華民国は良好な関係でいられるが、次の時代になるとパイプがなくなってしまう恐れがある。だから、将来のために若い世代間の交流が必要なのである。

佐藤は中国のプレステージが次第に強まっていく国際政治環境の変化を察知していたのであろう。1952年4月、日本は「中華民国」を中国を代表する正統政権として、国府（国民政府）との間で日華平和条約を結んだものの、第2次国共内戦の結果、中国大陸という広大な地域を手に入れた「中華人民共和国」は、年を追うごとに、その存在感を誇示するようになり、やがて国連においても「中華人民共和国」の招請、台湾の「中華民国」を追放すべきとのムードが高まっていた。そのような状況を憂う佐藤の意を汲んで、日華青年親善協会は、台湾との連携協力を図ろうとした<sup>(19)</sup>。

日華青年親善協会の発足は国府も歓迎した。カウンターパートとなったのは蒋介石の長男の蔣経国が主任を務める「中国青年反共救国団」であった。愛国心溢れる若い人々を育て、共産主義政権に乗っ取られた中国大陸を奪還し、「中華民国」を立て直すことを目指して1950年4月に「中国青年反共抗俄聯合会」として設立された青年向け政治思想工作を行う行政院管轄の公的機構である<sup>(20)</sup>。中国青年反共救国団にとって「海外青年との

連帯を積極的に展開」することは重要事業の1つであり、蒋介石も、共産主義勢力の脅威から身を守るため「自由世界青年と連携し共同防衛を図るべき」を唱えていた<sup>(21)</sup>。日華青年親善協会の旗揚げを歓迎した蔣経国自らが台湾側の責任者を引き受け、実質的業務は後に行政院長となる副主任の李煥と主任秘書の宋時選という蔣経国の側近が担当することとなった。この中国青年反共救国団に加えて、駐日台湾大使館も全面的にバックアップした。

### 第1次日華青年親善訪華団の派遣

発足から2ヵ月後の9月3日、日華青年親善協会による第1次日華青年親善訪華団が台湾に向けて出発した。団長に小淵恵三、副団長は自民党東京都連青年部幹事長で東京都文京区議会議員の春日武、自民党千葉県連青年部長で千葉県議会議員の倉田寛之、事務局長には松本彥彦が就き、中華民國留日同学会委員の許順安が相談役として同行し、参加者は50人余に及んだ<sup>(22)</sup>。これは佐藤栄作の台湾訪問に合わせたものだった。

当時、佐藤にとって最重要の政策課題は沖縄返還だった。ところが、返還によって台湾に隣接する沖縄におけるアメリカの軍事的プレゼンスが低下することに国府が憂慮を示し、同時に日本に対する沖縄の潜在主権を認めないとのスタンスを取っていた<sup>(23)</sup>。東京大学教養学部教授で佐藤のブレーンでもあった衛藤藩吉は、「沖縄は元来、明治時代にその帰属をめぐって日清間に激しい論争があった地域である。中国政府はいまだかつて、沖縄の日本帰属を正式には認めていない。そして台湾には、沖縄独立運動の活動家たちが蟠居していた。栄作としては、沖縄返還のためには、台湾の国民政府が返還を黙認するか、あるいは少なくとも言葉だけの抗議にとどめておいてもらわないと困る。そのためには、その他の局面での日台友好を大いに高めることが必要であった。栄作の台湾訪問はまさに、沖

縄返還交渉の暗黙の布石をなすものであった」と指摘している<sup>(24)</sup>。この台湾訪問は、沖縄返還に向けての環境整備の一環だったのである。

佐藤の日程は7日から9日の2泊3日で、夫人の寛子を伴っての訪問だった。そこで一行は、一足先に台湾に赴き、現地で佐藤を出迎えることにした。松本によれば、佐藤の歓迎セレモニーに参加することで地元のマス・メディアにも取り上げられ、自分たちの存在にも注目が集まるとの計算があったという<sup>(25)</sup>。

ところが、外務省の対応は冷たかった。出発4日前の8月30日、松本から外務省アジア局中国課に「総理を台北において歓迎する行事に参加したい」と要請するも一蹴されてしまう<sup>(26)</sup>。さらに台湾滞在中の4日、春日が駐台日本大使館に赴き、佐藤の台北到着時における歓迎セレモニーに小淵以下4名のメンバーの参加を依頼するが、こちらも拒否された<sup>(27)</sup>。臨時代理大使の原栄吉が外務大臣の三木武夫に宛てた「総理訪台（かん迎式参加要請）」と題する電報には次のようにある<sup>(28)</sup>。

かん迎式については中国側は極めてしん経質で日本側参加者の氏名から、これら参加者の式場での位ちにいたるまで事前に細く決定しておくことでもあり、いまとなってあらためてこれを変更することには難しよくを示すかも知れずと説明したところ、先方は困難な事情はよくわかるが、コブチ団長もそのために特に都合して前日の6日に来る次第で同団のねつ意の程も了解ありたく、またきゅう国団の方でも右実現方外交部に働きかける旨訳していると述べ、重ねてあっせん方依頼越した。

小淵を「オプチ」ではなく「コブチ」と表記しているのが興味深い。後に首相となる小淵は当時、当選1回の陣笠であった。だが、最終的に外務省から「総理訪問の公式行事には参加させない」ことに加え、「在華大使

館による便宜供与はしない」と伝えられ<sup>(29)</sup>、結局、小淵1人が出迎えのため台北松山空港に向かうこととなった。

それでも先方の接遇は手厚いものだった。その内容は、この年の5月に香港で勃発した「六七暴動」をメインテーマとする松本の著書『揺れ動く香港：おし寄せる赤い津波』（しなの書房、1967年）の前段に「中華民国訪問日記」と題して掲載されている<sup>(30)</sup>。

松本は台北到着の際の第一印象について「何といても熱いということと反共精神の旺盛なことだ。街のいたるところで『大陸反攻』『反共』等の文字が目に入る。台北市中が反共一色に塗りつぶされているような感じである」と述べている。この頃、蒋介石は毛沢東に奪われた中国大陆の奪還を至上命題していた。そのため、当時は各所に「光復大陸」や「反共抗俄」といった民衆の士気を鼓舞するためのスローガンが散見された。

一行は国民党本部、中国青年反共救国団の関連施設を表敬訪問、さらに台北だけでなく地方にまで足を延ばした。花蓮の阿美文化村で、「郷土色あふれる歌や踊りを堪能」した際、「熊狩りの踊りで『毛沢東』と書かれた熊が、狩人達に殺される場面には、思わず全員から拍手が湧いた」と綴っている。

この間、国民党秘書長の谷鳳翔を始め、中日文化経済協会会長の何応欽、アジア反共連盟中国総会理事長の谷正綱といった国府の重鎮たちからレクチャーを受ける機会にも恵まれた。松本は「いたれりつくせりの歓迎態勢には、思わず感謝の気持ちがこみ上げてきた」と語り、「多大な成果をおさめ」と結んでいる。

日華青年親善協会は、その後、少なくとも春と秋の年2回、日華青年親善訪華団を派遣し交流を深めた。これが今日に至るまで続いている台湾における自民党青年局海外研修の端緒である。

11月27日午後2時、9月の佐藤訪台の答礼で蔣経国が公賓として来日した。この日、羽田空港は正午過ぎから物々しい雰囲気包まれていた。

来日に反対する全学連が押し寄せていたのである。その情報を事前にキャッチしていた青年局は、全国から大勢のメンバーを動員した。『毛主席語録』、いわゆる『毛沢東語録』を翳しながら「蔣くるな」とシュプレヒコールを上げる全学連に対し、青年局は歓迎の横断幕を張って、これに抵抗し、衝突こそしなかったものの、激しい野次合戦が繰り広げられた<sup>(31)</sup>。滞在中、蔣経国は白金迎賓館において自民党青年局長の内藤誉三郎、同じく全国組織委員会事務部長の岡本雅生、海部俊樹、小安英峯、小淵、松本の6人と会見し<sup>(32)</sup>、今後の日台間における青年交流について意見を交わしている。

## 台湾との断交

自民党青年局、そして日華青年親善協会にとって大きな転機となったのが、1972年9月の日中国交正常化、そして、それに伴う台湾との断交だった。中国の国連加盟を後押しする動きが広まる中、自民党内でも「中華人民共和国を支持する人々と、中華民国に対する信義を重んずる人々との間の鋭い対立」が生じ、「深刻な党内問題」となっていく<sup>(33)</sup>。佐藤栄作は政権末期頃から、あらゆるルートを使って中国に接近した。特に1971年7月のニクソン・ショックに象徴される米中和解後は、台湾の取り扱いを模索しながらも、日中国交正常化を念頭に自らの訪中も計画していたようである。

それでも佐藤は最後まで台湾に配慮し、自民党の親中派からの批判を躲しながら、「やはり東洋流に信義を重んずることが大事だ」として、台湾の国連からの追放を防ごうと必死になっていたという<sup>(34)</sup>。結局、その年の10月25日、国連総会で中国の国連への加盟が正式に決まり、これにより台湾は自ら脱退の道を選んだ。中国の国連加盟によって、日本でも台湾との断交を前提とする日中国交正常化へのムードが高まっていった。この

ような状況の中、日華青年親善協会も、例えば元衆議院議員で当時、中央学院大学で教鞭を執っていた山本勝市の執筆による『北京ムードへの警鐘』（日華青年親善協会、1972年）といった小冊子を出版して、世間に対し日中国交正常化への注意を促して抵抗を続けた。

1972年7月、7年8ヵ月に及ぶ長期政権を築いた佐藤が沖縄返還を花道に退陣し、代わって日中国交正常化を公約に掲げる田中角栄が首相となった。日中国交正常化を急ぐ田中に対し、青年局の面々、特に血気盛んな浜田幸一、中山正暉は、真正面から日中国交正常化に反対の論陣を張った。浜田と中山は、いずれも後に青年局長に就いている。

田中としても、これまで外交関係を維持してきた台湾側への事前通告なしに中国と手を結ぶわけにはいかないと考えた。そこで、台湾に特使を送り、日本の考え方を先方に説明することとした<sup>(35)</sup>。

しかし、それは決して容易なことではなかった。日中国交正常化を目指す日本のスタンスを背信行為として反発する台湾が、特使受け入れを簡単に了承するはずがなかった。

そんな中、1人の人物が特使受け入れ交渉のための密使として台湾に派遣されることとなった。自民党本部の青年局担当職員で、日華青年親善協会の事務局長でもあった松本彥彦である。8月19日、外務大臣の大平正芳は、松本を私邸に呼び出し、蔣介石の長男である蔣経国に特使受け入れを要請してきてほしいと依頼した。当時、松本は32歳だった。以前、大平の選挙遊説に同行した際、道中で台湾との青年交流に取り組んでいる旨を大平に話したことがあったという<sup>(36)</sup>。

大平は、それを覚えていたのであろう。確かに松本は蔣経国と面識があった。僅か半年前にはプライベートで台湾に行き、日華青年親善協会の立ち上げにも協力した駐日台湾大使館のスタッフの1人である楊秋雄を通じて、行政院で蔣経国とも会見していた<sup>(37)</sup>。

松本は大平からの依頼を引き受け、9月10日、後日、特使として訪台

することとなる自民党副総裁の椎名悦三郎の「特使秘書」という立場で台湾に飛んだ。到着した松本は翌日、中国青年反共救国団を訪ね、蔣経国の側近でもある執行長の宋時選と面会し、特使受け入れのキーマンと踏んだ総統府資政の張群との会談の段取りを要請した。宋時選は松本からの依頼を引き受けた。

12日、早くも総統府にて松本と張群との会談が実現する。松本は、青年局、そして日華青年親善協会による台湾との青年交流の一端を語り、特使受け入れを承諾してほしいと必死に懇願した<sup>(38)</sup>。日本に留学したこともある張群は流暢な日本語で次のように答えた<sup>(39)</sup>。

松本君の話はよく理解できました。あなたよりもっと若い頃でしたが、私は日本で学び、大勢の日本の青年たちと仲良くし、たくさんの友人をつくりました。そのことで、蔣介石総統とともに戦後日本との関わりの上で、大変よい関係をもってこれたことにもつながっていると思われます。将来のために、あなた方の青年交流が発展していくことを祈ります。お話の件については、十分考えてみましょう。

その場では了承しなかったものの松本は大きな手応えを感じた。台湾側が正式に特使受け入れを承諾したのは、その翌日のことだった。こうして椎名は17日、自民党の衆参両院議員16人に加え、外務省のスタッフ3人、事前に台湾入りした松本を含む6人の特使秘書を引き連れ台湾を訪問した。19日までの滞在中、椎名は蔣経国や外交部長の沈昌煥と相次いで会談し、日中国交正常化に踏み切らざるを得ない理由、台湾とは引き続き経済、貿易、技術、文化といった実務関係を維持していきたいとの日本側の方針を伝えたが、台湾側の反応は極めて厳しかった。

日中国交正常化が実現したのは椎名が台湾から帰国した10日後のことだった。これにより、20年間に亘る日本と台湾との外交関係に終止符が

打たれた。

断交に伴い、日華青年親善協会に対する風当たりも強まっていった。自民党本部の中に事務局を設け、しかも「中華民国」という国号を指す「華」の文字が入った名称のまま事業を継続していくことに難色を示す向きが出てきたのである。そこで一旦、休眠することとし、青年局から切り離して、松本を会長に新たに「亜東青年協会」が設立される。1974年秋のことであった。亜東青年協会は日本で学んでいる台湾の留学生たちとの交歓、台湾において開かれる中国青年反共救国団が主催するイベントへの参加、会報の発行と、当初こそ活発だったが、5年ほどで自然消滅した<sup>(40)</sup>。しかし、1967年9月に始まった日華青年親善訪華団の派遣は、その後、青年局が引き継ぎ、形を変えて今日に至っている。

## 台湾への思い入れ

青年局は「台湾ロビーを大量生産している」と揶揄されている<sup>(41)</sup>。確かにメンバーは青年局を通じた台湾との交流を機に台湾に対する愛着が深まっていき、青年局長ともなれば、特に、その思い入れが強くなっていくことも事実である。

2001年4月10日、退任間もない前台湾総統の李登輝が、岡山県の倉敷中央病院で持病である心臓疾患の治療を受けるため、査証申請をしてきた。1999年9月に台湾中部で発生した巨大地震における激務により心臓の痛みを覚えるようになっていた。現職総統ではないものの、李登輝の訪日を認めれば、中国の反発は必至である。外務省は査証発給を躊躇した。親中派で知られる外務大臣の河野洋平も激しく抵抗した。

当時の首相は退任間もない森喜朗である。この時、森に対して李登輝への査証発給を強く促したのが、官房副長官で第31代青年局長の安倍晋三だった。

安倍は、それ以前から何度も台湾を訪れ、外祖父で元首相の岸信介譲りの台湾最親として知られていた。初当選翌年の1994年9月には自民党青年局の一員として訪台し、総統の李登輝とも会談している。当時、安倍は青年局次長の職にあった。その際、李登輝から翌月に日本で開催されるOCA（アジアオリンピック評議会）が主催する広島アジア大会に出席したいとの希望が伝えられる。OCAも李登輝に招待状を送付していた。

安倍は李登輝に「開催国としては受け入れの義務がある」と伝え<sup>(42)</sup>、立法院で行われた座談会でも「日本政府は、李総統を貴賓として歓迎すべきだ」と訴えた<sup>(43)</sup>。しかし、最終的には中国の妨害により訪日は叶わなかった。ちょうど1ヵ月前、訪中した自民党政調会長の加藤紘一に対し、中国国家主席の江沢民からも「アジア大会で中国は台湾の最高指導者の受け入れには賛成しない」と釘を刺されていた<sup>(44)</sup>。これは安倍にとって「初当選から1年後の苦々しい原体験」であった<sup>(45)</sup>。その後も李登輝の訪日問題が浮上する度に中国の横槍で頓挫が続いた。

一人となった李登輝を受け入れるに当たり、最初は安倍の孤軍奮闘だった。しかし、徐々に外堀が埋まり、自民党、自由党、民主党による「李登輝氏に日本での治療を実現させる超党派国会議員の会」が旗揚げされ、連日のように首相官邸や外務省に査証発給を求めるが相次いだ。安倍は森に「森内閣最後の外交上の手柄になる」と繰り返し決断を迫った<sup>(46)</sup>。

13日の閣僚懇談会では経済産業大臣の平沼赳夫が「李氏は私人だし、病人だ。政府として査証を出すべきだ」と切り出し、経済財政担当大臣の麻生太郎、国土交通大臣の扇千景、防衛庁長官の斎藤斗志二、科学技術政策担当大臣の笹川堯も、これに同調した<sup>(47)</sup>。このうち、平沼、麻生、斎藤は過去に青年局長を務めたことがある。

最終決着は20日夜、森と河野との間で処理され、人道的配慮から査証発給が決まり、李登輝の訪日が実現した。以後、李登輝の訪日は8回にも及んだ。回数を重ねるごとに中国の反応も少しずつ抑制的になっていった。

公式には認めていないものの、このうち2007年6月1日<sup>(48)</sup>、2015年7月23日<sup>(49)</sup>には、当時、現職首相でありながら安倍は訪日中の李登輝と極秘会談している。

台湾訪問の是非が原因で政府高官のポストを自ら手放したのは第36代青年局長の水野賢一だった。2002年8月、当時、外務大臣政務官だった水野は、日中国交正常化30年、すなわち台湾との断交30年に際し、外務大臣の川口順子に自らの台湾訪問を懇願した。しかし、川口の対応は冷たく「日中関係に影響が出る」と一蹴され<sup>(50)</sup>、結果、「日中関係は大切だが、訪台問題まで中国に遠慮する必要はない。省議にかけて議論すべきなのに、認めなかったことへの抗議だ」として辞表を提出する<sup>(51)</sup>。過去には厚生労働大臣政務官だった佐藤勉、青年局長を歴任したこともある経済産業副大臣の古屋圭司が台湾を訪れているが、この時は外務省内での協議もなく却下された<sup>(52)</sup>。

なぜ、そこまでして水野は台湾訪問に拘ったのか。そこには「青年局での経験が絡んでいる」という<sup>(53)</sup>。安倍が青年局長だった1997年9月を最後に、25年間に亘って続いていた青年局の台湾訪問が中断されたことがあった。1998年11月に中国国家主席の江沢民来日を控えていたためである。2001年12月、この台湾訪問という恒例行事を「4年ぶりに復活」させたのが、当時の青年局長の水野だった<sup>(54)</sup>。

外務大臣政務官を辞し、フリーの身分となった水野は翌月、超党派による日華議員懇談会の若手メンバーで構成される「21世紀委員会」の一員として台湾入りを果たす<sup>(55)</sup>。滞在中は総統の陳水扁や李登輝とも懇談し交流を深めた。水野を誘ったのは団長で元農林水産大臣の中川昭一だった。中川は第22代青年局長である。

2014年6月から9月まで東京国立博物館平成館で、続いて10月から11月まで福岡県太宰府市の九州国立博物館で、特別展「台北国立故宮博物院：神品至宝」が開催された。台湾の故宮博物院は、磁器、絵画、書と

いった中国の宋、元、明、清朝の宮廷コレクションを中心に約 68 万 2,000 点の文物が収蔵されており、その多くが国共内戦の時に敗戦が濃厚となった国民党が、中国にある故宮博物院の文物の中から精選して台湾に運び込んだものである。

故宮博物院の文物の日本展開催計画は、これまで何度も浮上しては消えていた。仮に日本展開催となった場合、そのタイミングを計って、中国が文物の所有権を主張し、日本に引き渡しを求めてくる可能性があったためである。そのため、台湾から文物を借り受けるためには、これを防止するための法律が必要だった。

日本展開催、その前提となる法律を設けるに当たって中核となったのが第 28、30 代青年局長の古屋だった<sup>(56)</sup>。古屋は 2002 年 1 月には経済産業副大臣でありながら、台北駐日経済文化代表処代表を務めた莊銘耀の葬儀に参列するため台湾を訪問するほどの台湾虜員で知られた。古屋は、青年局長の頃、台湾を訪れた際に、当時、総統だった李登輝から故宮博物院の日本展開催を進言されて以来、このテーマに強い関心をも続けたという<sup>(57)</sup>。2009 年初旬、古屋は日本画家の平山郁夫からのアドバイスも受け、海外美術品等公開促進法、借り受けた文物が破損や盗難の被害に遭った場合に国が損害を補償することを趣旨とする美術品損害補償法を議員立法として成立させるべく向けて動き出した。

途中、自民党の下野、平山の逝去と、予想外のトラブルが起こり、二転三転を繰り返すも、2011 年 3 月 25 日、全会一致により可決、成立した。これにより、仮に中国が文物の返還を要請してきても、応じる必要がなくなった。東日本大震災が起こった直後のことである。

日本展開催が実現するのは、それから約 3 年後のことだった。開催中、2 ヶ所併せて入場者は延べ 65 万を超えた。故宮博物館の目玉作品である翡翠を加工し白菜に見立てた「翠玉白菜」（東京）、瑪瑙の玉石を彫刻して豚の角煮を表現した「肉形石」（九州）の前には長蛇の列ができた。

開催に当たっては、超党派で作る日台関係の強化を目指すことを趣旨とした日華議員懇談会が中心となって準備が進められた。当時、日華議員懇談会を率いていた平沼赳夫を委員長に「台北故宮博物院日本展覧会実行委員会」が設立され、古屋は事務局長代理として参画した。

その平沼は第19代青年局長である。台湾から「長期に亘り実質的な台日両国の友好関係促進に卓越した貢献をした」として「大綬景星勲章」を授与されるほど台湾との関わりが深い<sup>(58)</sup>。法律を作るに当たっても平沼は古屋を全面的にバックアップした。2018年2月には、引退した平沼の後を受け古屋が日華議員懇談会の会長を務めている。

その後も日台間において政治的なトラブルや課題が浮上する度に歴代青年局長たちは水面下で先方との折衝に当たった。青年局を通じて紡いできた台湾との交わりは、彼らが当選回数を重ね、要職に就くことで深化し続ける。もちろん、それは一時期を除き自民党が長年、政権与党の椅子を死守してきたからこそできることなのだろう。

## おわりに

戦後、日本と台湾が緊密で良好な協力関係を維持、発展させることができた大きな要因として、台湾に対し「友好的な活動を積極的に行ってきた自民党の親華派（親台派）国会議員の存在」が挙げられる<sup>(59)</sup>。1972年9月、日中国交正常化に伴い台湾との外交関係は途絶するが、それでも日台間における実務関係は着実に深化、進展し続けていった。その背後には彼らが築いてきた日台間の信頼関係があった。その1つが自民党青年局である。

そもそも政党は国家機関ではない。日本においては確かに立法府、行政府の基礎を成すものではあるが、憲法では政党に関する規定はなく、第21条の「結社」の「自由」の枠組み内で保障されているだけである。政

治資金規正法や政党助成法といった法律でも、それぞれの趣旨に応じた政党の要件についての定めがあるに過ぎない。青年局も組織運動本部の下部機関でしかない。青年局長も自民党の役員連絡会や総務会に出席はできるものの議決権はない。故に、外交関係がない中において、政権政党たる自民党<sup>(60)</sup>、しかも、将来の日本を背負って立つことが期待される若手が集う青年局の存在は、台湾にとっても日本との実質外交を展開する上での重要なチャンネルと言えよう。

#### 《注》

- (1) 「新党結成大会議案」, 発行所不明, 1955年, 26-27頁。
- (2) 富森叡児, 『戦後保守党史』, 日本評論社, 1977年, 72頁。
- (3) 升味準之輔, 『現代政治: 1955年以後』上巻, 東京大学出版会, 1985年, 3-4頁。
- (4) 自由民主党編, 『自由民主党党史』, 自由民主党, 1986年, 168-169頁。
- (5) 盛山正仁編, 『田村元とその時代: 55年体制を生きた政治家』, 創英社, 2015年, 64頁。
- (6) 自由民主党編, 『自由民主党党史』証言・写真編, 自由民主党, 1987年, 82頁。
- (7) 同上書, 83頁。
- (8) 自由民主党編, 『自由民主党党史』, 前掲書, 167頁。
- (9) 常井健一, 『誰も書かなかった自民党: 総理の登竜門「青年局」の研究』, 新潮社, 2014年, 105頁。
- (10) 同上。
- (11) 橘昌平, 『早川崇: その生涯と業績』, 第一法規出版, 1988年, 190頁。
- (12) 松本彥彦, 『台湾海峡の懸け橋に: いま明かす日台断交秘話』, 見聞ボックス, 1996年, 21頁。
- (13) 松本によると設立総会は開催しなかったものの、間もなく、現職の衆議院議長だった石井光次郎を始め台湾と関わりのある自民党の重鎮たちを集め、自民党本部8階にある大ホールで「日華青年親善協会躍進大会」を開催したという（松本彥彦へのインタビューによる〈第1回: 2018年4月6日, 松本事務所において〉）。
- (14) 同上。

- (15) 堀越作治, 『戦後政治裏面史』, 岩波書店, 1998年, 114-115頁。
- (16) 古川万太郎, 『日中戦後関係史』, 原書房, 1981年, 233頁。
- (17) 田才徳彦, 「日華断交と日中国交正常化: 自由民主党内の親台湾派の行動論理を中心に」, 『政経研究』第50巻第3号, 日本大学政経研究所, 2014年, 439頁。
- (18) 松本彥彦, 前掲書, 132頁。
- (19) 常井健一, 前掲書, 112頁。
- (20) 1952年3月29日の「青年節」に蒋介石が号令を出し, これに基づき10月31日, すなわち蒋介石の誕生日に中国青年反共抗俄聯合会を吸収する形で中国青年反共救国団として再スタートした(中國青年反共救國團總團部編, 『團務十年』, 中國青年反共救國團總團部, 1963年, 1-4頁)。蔣経国が「国民党や軍の基盤を強化拡大するとともに, 自己の勢力圏を次の世代に扶植するため, この組織を作り上げた」とも言われている(若菜正義, 『明日の台湾』, 新国民出版社, 1973年, 112頁)。
- (21) 中國青年反共救國團總團部編, 前掲書, 92頁。
- (22) 「日華青年親善協會第一次中華民國親善訪問團團員名單」(年月日不明), 『日本機關團體訪華(二)』, 中央研究院近代史研究所檔案館, 館藏號11-29-01-02-131, 舊檔號012.22, 影像編號020-010102-0131。このうち唯一の女性として, 当時, 自民党本部に勤めていた婦人局担当の玉置静子が参加した(「聯合報」(台湾), 1967年9月4日)。
- (23) 「中国課『琉球返還問題に関する国府の態度』」(1968年3月25日), 『日・中華民國関係』, 外務省外交史料館, 分類番号2018-0251, 現物公開。
- (24) 衛藤瀋吉, 『日本宰相列伝(22): 佐藤栄作』, 時事通信, 1987年, 214-215頁。
- (25) 松本彥彦への電話インタビューによる〈第2回: 2019年8月20日〉。
- (26) 「中国課『総理訪台に関し, 自民党青年部の動き』」(1967年8月30日), 『佐藤総理中華民国訪問関係(1967.9)』第1巻, 外務省外交史料館, 分類番号A' 1.5.1-15, MF/CR番号A' -0389。
- (27) 同上。
- (28) 「原臨時代理大使発外務大臣宛電信: 総理訪台(かん迎式参加要請)第535号」(1967年9月4日), 『佐藤総理中華民国訪問関係(1967.9)』第1巻, 外務省外交史料館, 分類番号A' 1.5.1-15, MF/CR番号A' -0389。
- (29) 「三木大臣宛中華民国島津大使宛電信: 総理訪台第534号」(1967年9月4日), 『佐藤総理中華民国訪問関係(1967.9)』第1巻, 外務省外交史料館, 分類番号A' 1.5.1-15, MF/CR番号A' -0389。

- (30) 松本彥彦, 『揺れ動く香港：おし寄せる赤い津波』, しなの書房, 1967年, 15-24頁。
- (31) 「読売新聞」, 1967年11月27日夕刊。
- (32) 「日華青年親善協會擬十一月二十九日下午前來晉見蔣經國名單」(1967年11月29日), 『蔣經國訪日(二)』, 國史館, 數位典藏號: 005-010100-00013-030-196a。
- (33) 自由民主党編, 『自由民主党党史』, 自由民主党, 1987年, 531頁。
- (34) 楠田實, 『楠田實日記：佐藤栄作総理首席秘書官の2000日』, 中央公論新社, 2001年, 585頁。
- (35) 詳細は, 拙著, 『「日中問題」という「国内問題」：戦後日本外交と中国・台湾』(一藝社, 2018年, 137-185頁を参照)。
- (36) 松本への電話インタビューによる〈第1回：2019年5月31日〉。
- (37) 松本へのインタビューによる〈第2回：2018年7月7日, 松本事務所において〉。
- (38) 松本彥彦, 『台湾海峡の懸け橋に：いま明かす日台断交秘話』, 前掲書, 143-145頁。
- (39) 同上書, 145頁。
- (40) 松本へのインタビューによる〈第3回：2018年10月19日, 松本事務所において〉。
- (41) 本澤二郎, 『台湾ロビー』, データハウス, 1998年, 159頁。
- (42) 「毎日新聞」, 1994年9月10日朝刊。
- (43) 「読売新聞」1994年9月9日夕刊。
- (44) 「朝日新聞」, 1994年8月15日朝刊。
- (45) 常井健一, 前掲書, 172頁。
- (46) 「朝日新聞」, 2001年4月20日朝刊。
- (47) 衛藤征士郎, 小枝義人, 『検証・李登輝訪日：日本外交の転換点』, ビイキング・ネット・プレス, 2001年, 46頁。
- (48) 「産経新聞」, 2007年6月2日。
- (49) 「読売新聞」, 2015年7月26日朝刊。
- (50) 「読売新聞」, 2002年8月11日朝刊。
- (51) 「産経新聞」, 2002年8月22日。
- (52) 「聯合報」(台湾), 2002年8月14日。
- (53) 常井健一, 前掲書, 181頁。
- (54) 「中華民國總統府新聞稿：總統接見日本自民黨青年局訪華團」, 2003年9月3日。

- (55) 「聯合報」(台湾), 2002年9月25日。
- (56) 「中国時報」(台湾), 2014年5月24日。詳細は, 拙稿, 「海外美術品等公開促進法成立の政治過程と日台関係」, 『報告』第47号, 拓殖大学海外事情研究所, 2013年, 99-106頁を参照。
- (57) 古屋圭司へのインタビューによる〈2012年10月23日, 衆議院第2議員会館423号室において〉。
- (58) 「中華民国總統府新聞稿: 總統頒授『大綬景星勳章』給日華懇談會前會長佐藤信二及現任會長平沼赳夫」, 2008年2月18日。
- (59) 浅野和生編, 『中華民国の台湾化と中国: 台湾は中国なのか?』, 展転社, 2014年, 156頁。
- (60) 亜東関係協会東京弁事処の初代表を務めた馬樹礼は断交後の対日工作において「私たちに友好的な自民党の国会議員」ではなく「ずっと外務省を対日の外交交渉の主要対象としてきた」ことが「最大の失敗」だったと述べている(黄天才, 『中日外交の人與事: 黄天才東京採訪實録』, 台北: 聯經出版, 1995年, 246頁)。